

1 令和6年における工業生産活動

(1) 生産指数の動向

生産指数(原指数)は、前年比 0.8%上昇

四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇

令和 6 年の生産指数 (原指数) は、107.0 で前年比 0.8% の上昇となった。

業種分類別の前年比でみると、情報通信機械工業 (22.6%)、輸送機械工業 (21.1%) など 5 業種が上昇となった。一方、鉄鋼業 (△20.5%)、生産用機械工業 (△14.2%) など 17 業種が低下となった。

また、業種分類別の寄与度でみると、輸送機械工業 (2.7%)、情報通信機械工業 (1.3%) などが主な上昇要因であった。

令和 6 年の四半期別指数 (季節調整済指数) を前期比でみると、第 1 四半期は低下、第 2 四半期、第 3 四半期、第 4 四半期は上昇となった。

(図 1、図 2、表 1)

図1 生産指数(製造工業)の推移(令和2年平均=100.0)

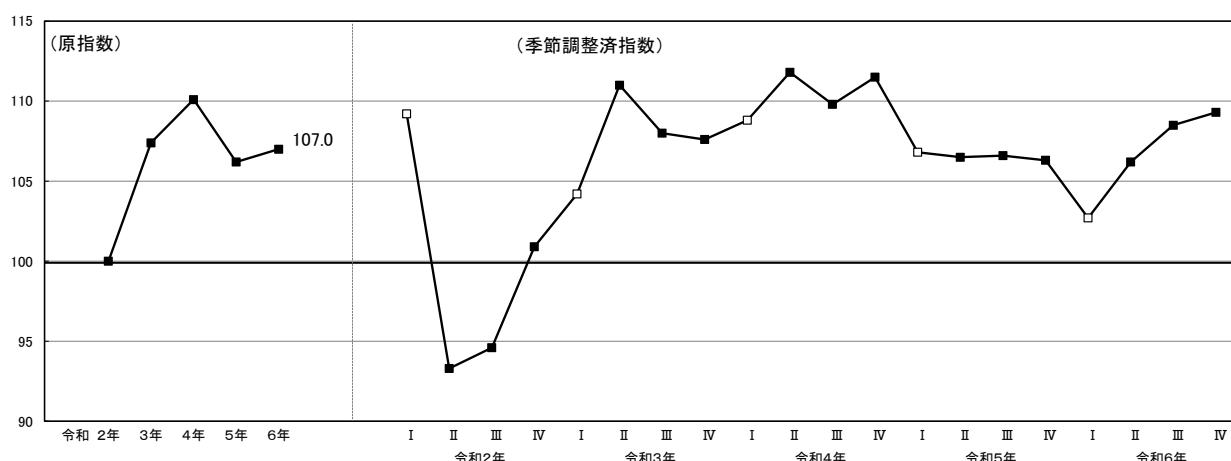


図2 令和6年の生産指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

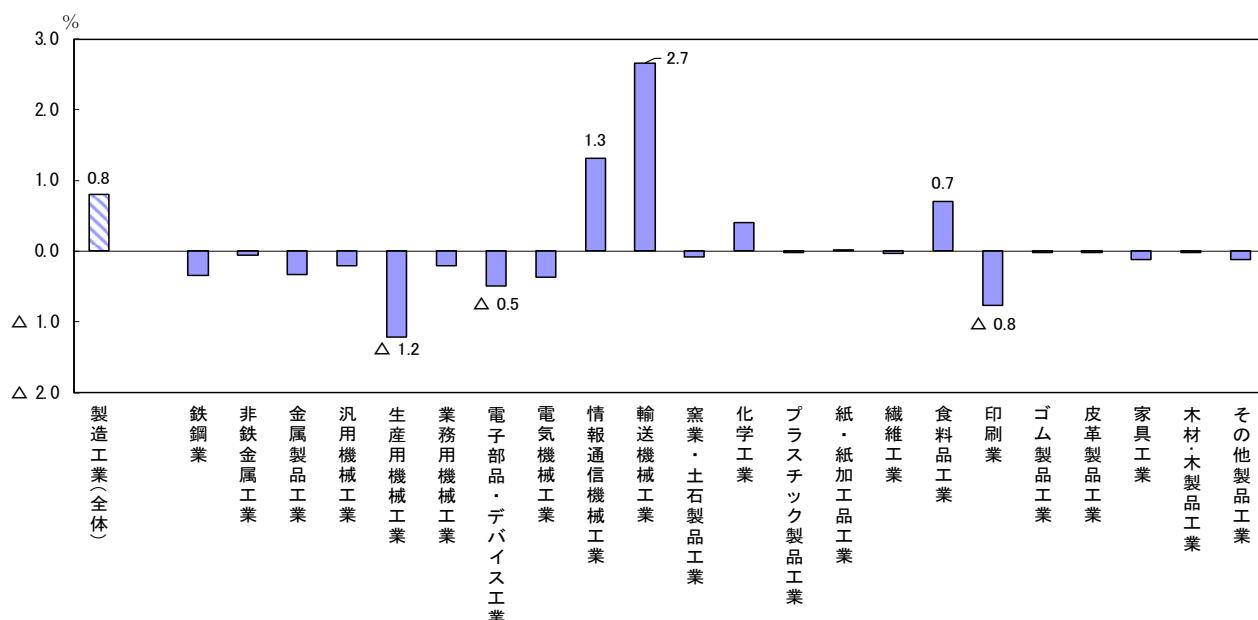


表1 業種分類別及び特殊分類別生産指数

区分		原指数				季節調整済指数			
		令和5年	令和6年			令和6年			
				前年比	寄与度	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)									
製造工業(全体)		106.2	107.0	0.8	0.8	102.7	106.2	108.5	109.3
鉄 鋼 業		102.7	81.6	△ 20.5	△ 0.3	91.5	75.2	69.4	87.6
非鉄金属工業		138.7	134.2	△ 3.2	△ 0.1	128.0	134.4	136.0	135.7
金属製品工業		77.8	70.1	△ 9.9	△ 0.3	59.0	72.2	75.6	73.4
汎用・生産用・業務用機械工業		107.6	98.9	△ 8.1	△ 1.6	93.0	96.4	107.7	96.5
汎用機械工業		98.8	90.8	△ 8.1	△ 0.2	90.8	94.5	92.7	86.1
生産用機械工業		117.9	101.1	△ 14.2	△ 1.2	86.3	95.6	119.5	100.5
業務用機械工業		101.8	99.5	△ 2.3	△ 0.2	99.3	95.5	103.4	96.7
電子部品・デバイス工業		90.9	81.3	△ 10.6	△ 0.5	89.9	85.8	76.5	72.2
電気機械工業		124.0	120.9	△ 2.5	△ 0.4	121.5	120.5	119.9	122.5
情報通信機械工業		111.2	136.3	22.6	1.3	119.6	130.5	134.8	151.5
輸送機械工業		141.5	171.3	21.1	2.7	143.1	172.3	178.4	188.4
窯業・土石製品工業		101.9	98.9	△ 2.9	△ 0.1	102.3	99.1	99.0	94.7
化学生工業		92.9	97.5	5.0	0.4	93.0	98.4	97.7	97.2
プラスチック製品工業		96.9	95.6	△ 1.3	△ 0.0	92.9	96.1	97.6	96.5
紙・紙加工品工業		96.2	97.3	1.1	0.0	101.6	100.5	93.5	94.7
織維工業		103.3	99.8	△ 3.4	△ 0.0	103.1	95.9	94.0	103.6
食料品工業		105.0	115.1	9.6	0.7	114.3	115.4	116.7	113.6
印刷業		88.5	81.3	△ 8.1	△ 0.8	80.9	81.8	81.8	79.7
その他工業		93.2	85.8	△ 7.9	△ 0.3	85.2	90.4	84.9	82.0
ゴム製品工業		100.2	92.4	△ 7.8	△ 0.0	88.6	91.1	97.1	91.9
皮革製品工業		85.2	78.8	△ 7.5	△ 0.0	75.9	81.6	78.7	77.2
家 具 工 業		92.3	82.6	△ 10.5	△ 0.1	79.6	83.5	76.6	84.1
木材・木製品工業		96.1	87.1	△ 9.4	△ 0.0	85.9	86.0	85.3	86.9
その他製品工業		93.8	87.8	△ 6.4	△ 0.1	89.0	93.8	87.7	81.7
(特殊分類別)									
製造工業(全体)		106.2	107.0	0.8	0.8	102.7	106.2	108.5	109.3
最終需 要 財		109.0	109.6	0.6	0.4	104.4	108.4	112.2	112.4
投 資 財		114.7	111.8	△ 2.5	△ 1.1	107.4	110.4	115.5	113.5
資 本 財		115.7	113.1	△ 2.2	△ 0.8	107.7	111.4	117.4	115.8
建 設 財		107.7	102.8	△ 4.5	△ 0.2	105.1	104.7	103.2	98.2
消 費 財		98.4	105.3	7.0	1.4	99.0	105.5	105.4	109.9
耐久消費財		92.9	98.4	5.9	0.3	85.5	97.1	96.9	111.4
非耐久消費財		100.8	108.4	7.5	1.0	104.7	108.8	109.4	108.2
生 産 財		101.9	103.0	1.1	0.4	99.6	103.4	103.2	104.1
鉱工業用生産財		114.0	121.8	6.8	1.8	119.4	121.7	120.8	123.8
その他用生産財		80.6	69.9	△ 13.3	△ 1.5	66.6	71.2	71.3	69.2

注1) 網掛けは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(2) 出荷指数の動向

出荷指数(原指数)は、前年比 1.7% 低下

四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇

令和6年の出荷指数(原指数)は、100.1で前年比 1.7% の低下となった。

業種分類別の前年比でみると、金属製品工業(△17.4%)、生産用機械工業(△14.8%)など18業種が低下となった。一方、情報通信機械工業(20.6%)、輸送機械工業(15.7%)など4業種が上昇となった。

また、業種分類別の寄与度でみると、生産用機械工業(△1.1%)、印刷業(△0.8%)などが主な低下要因であった。

令和6年の四半期別指数(季節調整済指数)を前期比でみると、第1四半期は低下、第2四半期、第3四半期、第4四半期は上昇となった。

(図3、図4、表2)

図3 出荷指数(製造工業)の推移(令和2年平均=100.0)

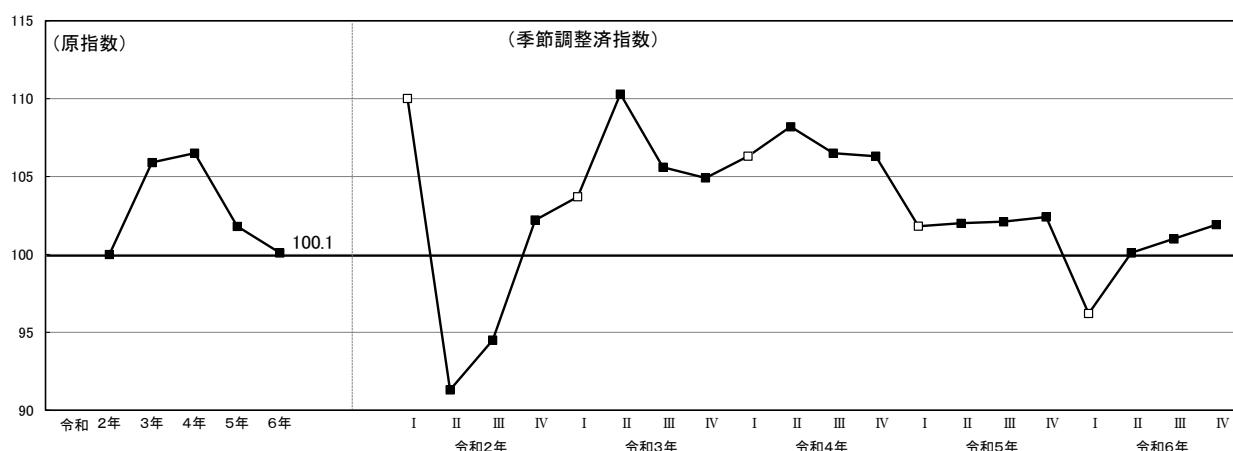


図4 令和6年の出荷指数(原指数)前年比の業種分類別寄与度

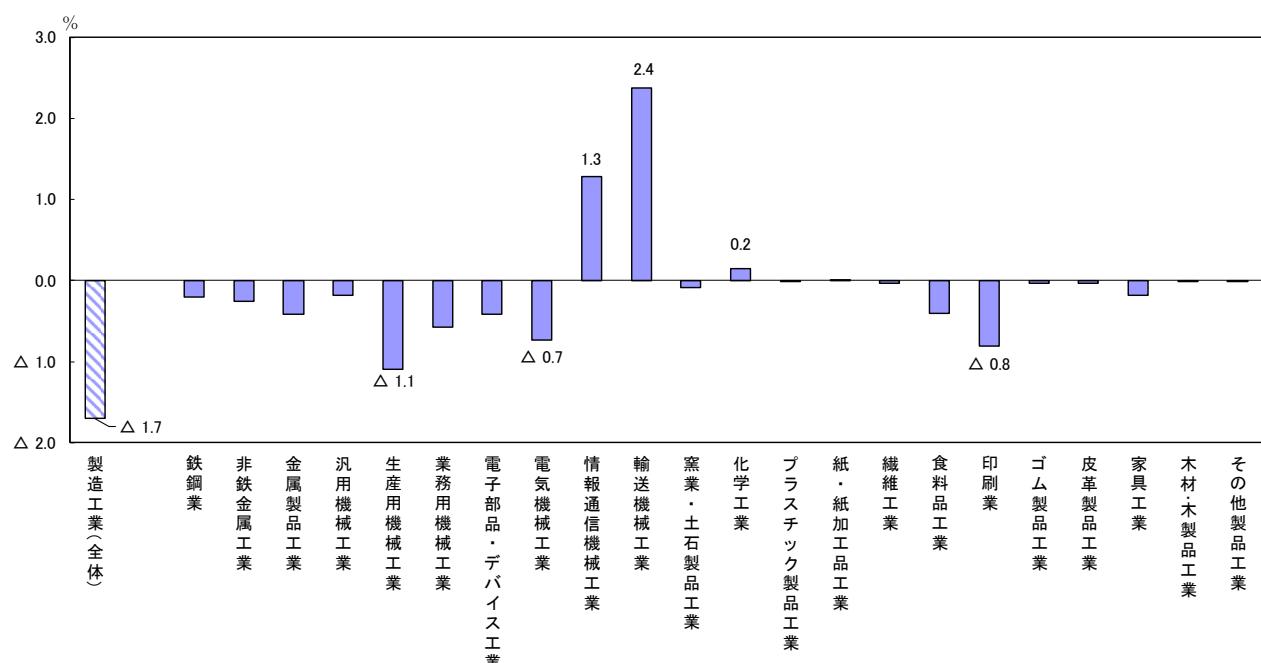


表2 業種分類別及び特殊分類別出荷指数

区分		原指数				季節調整済指数					
		令和5年	令和6年			令和6年					
				前年比	寄与度	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月		
(業種分類別)											
製造工業(全体)				101.8	100.1	△ 1.7	△ 1.7	96.2	100.1	101.0	101.9
鉄 鋼 業		99.6	91.5	△ 8.1	△ 0.2	92.2	91.3	87.1	94.3		
非 鉄 金 属 工 業		129.6	121.3	△ 6.4	△ 0.3	118.3	121.8	124.1	119.8		
金 属 製 品 工 業		84.0	69.4	△ 17.4	△ 0.4	62.3	73.4	71.2	69.9		
汎用・生産用・業務用機械工業		94.4	83.2	△ 11.9	△ 1.9	79.4	80.1	92.2	79.0		
汎 用 機 械 工 業		94.9	87.2	△ 8.1	△ 0.2	87.2	90.5	88.1	83.3		
生 産 用 機 械 工 業		117.8	100.4	△ 14.8	△ 1.1	84.9	95.2	119.6	100.0		
業 务 用 機 械 工 業		75.7	68.4	△ 9.6	△ 0.6	69.8	66.7	72.6	62.4		
電子部品・デバイス工業		88.5	81.9	△ 7.5	△ 0.4	90.0	85.7	78.0	72.7		
電 気 機 械 工 業		116.5	110.3	△ 5.3	△ 0.7	112.6	110.8	105.7	110.9		
情 報 通 信 機 械 工 業		102.6	123.7	20.6	1.3	110.2	122.7	124.0	132.3		
輸 送 機 械 工 業		130.9	151.5	15.7	2.4	125.2	152.9	159.0	166.3		
窯 業・土石製品工業		102.9	99.9	△ 2.9	△ 0.1	102.1	100.4	99.0	96.7		
化 学 工 業		84.8	87.0	2.6	0.2	84.6	88.0	84.4	88.5		
プラスチック製品工業		97.5	96.7	△ 0.8	△ 0.0	93.6	97.5	98.6	97.5		
紙・紙加工品工業		95.3	95.9	0.6	0.0	97.2	98.0	94.3	93.3		
織 繊 工 業		104.6	99.6	△ 4.8	△ 0.0	99.4	94.3	93.9	107.0		
食 料 品 工 業		99.0	93.5	△ 5.6	△ 0.4	92.2	94.0	94.6	92.4		
印 刷 業		88.4	81.2	△ 8.1	△ 0.8	80.8	81.7	81.6	79.5		
そ の 他 工 業		94.6	89.4	△ 5.5	△ 0.3	88.1	95.2	87.7	85.9		
ゴ ム 製 品 工 業		96.4	89.6	△ 7.1	△ 0.0	89.6	89.6	90.6	87.9		
皮 革 製 品 工 業		82.9	79.3	△ 4.3	△ 0.0	79.2	80.5	81.7	74.1		
家 具 工 業		106.7	91.0	△ 14.7	△ 0.2	84.6	88.1	84.4	94.2		
木 材・木 製 品 工 業		95.9	86.4	△ 9.9	△ 0.0	86.1	80.4	86.2	86.7		
そ の 他 製 品 工 業		92.4	92.0	△ 0.4	△ 0.0	92.0	99.8	91.0	86.3		
(特殊分類別)											
製造工業(全体)		101.8	100.1	△ 1.7	△ 1.7	96.2	100.1	101.0	101.9		
最 終 需 要 財		102.5	100.1	△ 2.3	△ 1.3	94.9	99.8	102.3	103.0		
投 資 財		111.7	107.8	△ 3.5	△ 1.3	103.3	107.4	111.0	109.8		
資 本 財		112.5	108.6	△ 3.5	△ 1.1	103.2	107.8	112.6	111.9		
建 設 財		107.7	103.0	△ 4.4	△ 0.2	104.9	106.0	102.4	98.3		
消 費 財		87.6	87.8	0.2	0.0	80.6	88.4	87.9	93.2		
耐 久 消 費 財		77.1	82.2	6.6	0.4	63.4	82.3	83.3	97.0		
非 耐 久 消 費 財		93.8	91.1	△ 2.9	△ 0.4	90.1	91.9	90.1	90.8		
生 产 財		100.9	100.0	△ 0.9	△ 0.4	98.0	101.0	99.7	99.7		
鉱 工 業 用 生 产 財		108.4	111.1	2.5	0.8	109.4	112.5	109.9	111.2		
そ の 他 用 生 产 財		84.4	75.6	△ 10.4	△ 1.2	73.1	77.1	76.6	74.4		

注1) 網かけは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指数の概要」3の(2)アを参照)。

2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(3) 在庫指数の動向

在庫指数(原指数)は、前年末比 20.2%上昇

四半期別(季節調整済指数)では、第1四半期は低下、第2四半期は上昇、第3四半期は低下、第4四半期は上昇

令和 6 年の在庫指数 (原指数) は、109.9 で前年末比 20.2% の上昇となった。

業種分類別の前年末比でみると、繊維工業 (279.5%)、電子部品・デバイス工業 (177.5%) など 11 業種が上昇となった。一方、非鉄金属工業 ($\triangle 76.2\%$)、汎用機械工業 ($\triangle 21.3\%$) など 9 業種が低下となった。電気機械工業は変わらなかった。

また、業種分類別の寄与度でみると、業務用機械工業 (13.1%)、電子部品・デバイス工業 (8.4%) などが主な上昇要因であった。

令和 6 年の四半期別指数 (季節調整済指数) を前期末比でみると、第 1 四半期は低下、第 2 四半期は上昇、第 3 四半期は低下、第 4 四半期は上昇となった。

(図 5、図 6、表 3)

図5 在庫指数(製造工業)の推移(令和2年平均=100.0)

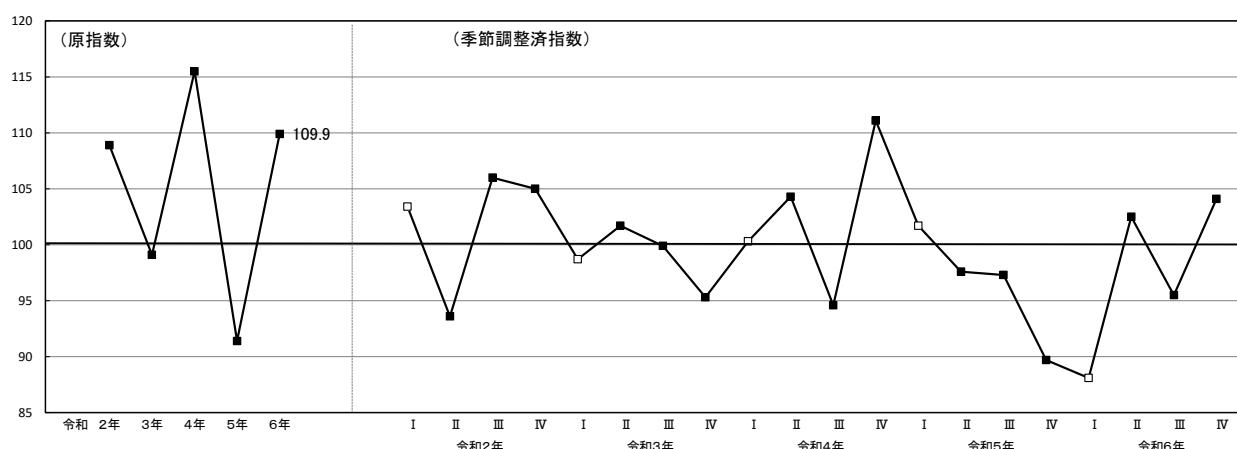


図6 令和6年の在庫指数(原指数)前年末比の業種分類別寄与度

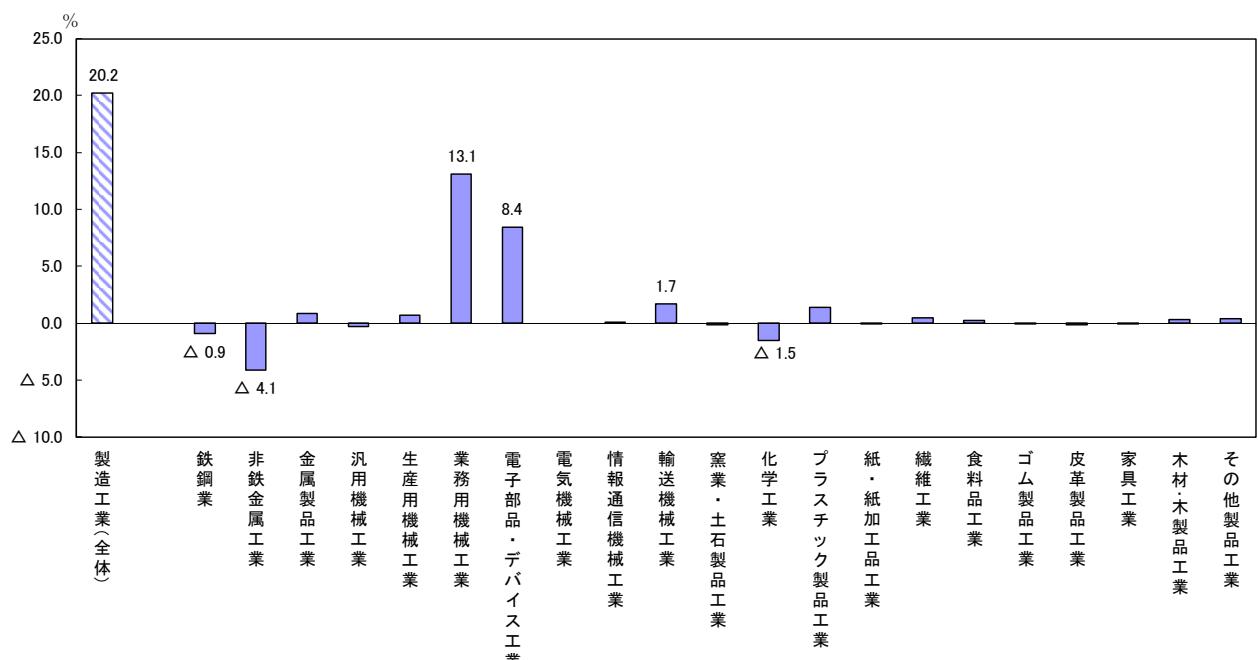


表3 業種分類別及び特殊分類別在庫指數

区分	(令和2年平均=100.0)							
	原指數				季節調整済指數			
	令和5年	令和6年	前年末比	寄与度	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)								
製造工業(全体)			%	%				
鉄 鋼 業	91.4	109.9	20.2	20.2	88.1	102.5	95.5	104.1
非 鉄 金 属 工 業	131.4	117.0	△ 11.0	△ 0.9	135.8	126.2	114.9	117.2
金 属 製 品 工 業	110.7	26.3	△ 76.2	△ 4.1	29.1	26.7	22.1	24.3
汎用・生産用・業務用機械工業	69.7	96.0	37.7	0.8	75.7	78.8	88.4	95.9
汎用機械工業	82.9	119.9	44.6	13.5	83.2	98.4	91.4	106.2
生産用機械工業	125.6	98.8	△ 21.3	△ 0.3	110.0	89.8	108.6	99.9
業務用機械工業	42.5	51.8	21.9	0.7	45.7	43.4	45.5	48.5
電子部品・デバイス工業	92.2	139.8	51.6	13.1	93.8	113.0	102.9	122.4
電気機械工業	232.2	644.4	177.5	8.4	270.0	420.3	440.7	699.1
情報通信機械工業	91.0	91.0	0.0	0.0	92.1	91.0	90.7	90.9
輸送機械工業	59.3	59.6	0.5	0.0	70.3	63.7	66.0	66.2
窯業・土石製品工業	108.9	125.4	15.2	1.7	116.0	162.2	153.5	121.5
化学生工業	55.6	53.9	△ 3.1	△ 0.1	59.5	56.8	54.7	53.2
プラスチック製品工業	103.1	85.5	△ 17.1	△ 1.5	56.8	86.3	74.1	80.8
紙・紙加工品工業	107.8	188.7	75.0	1.4	173.7	191.2	184.1	203.9
織維工業	114.2	109.8	△ 3.9	△ 0.0	122.6	121.9	117.4	111.7
食料品工業	20.5	77.8	279.5	0.4	41.3	59.2	71.9	82.8
その他工業	72.0	84.0	16.7	0.2	96.1	97.6	115.0	116.6
ゴム製品工業	94.1	98.8	5.0	0.4	82.2	79.9	85.0	95.9
皮革製品工業	94.3	91.3	△ 3.2	△ 0.0	88.5	91.8	91.7	89.0
家 具 工 業	87.1	77.2	△ 11.4	△ 0.2	74.9	73.5	70.7	71.3
木材・木製品工業	102.1	88.7	△ 13.1	△ 0.1	100.5	107.1	94.3	83.7
その他製品工業	116.1	210.7	81.5	0.3	117.7	193.2	194.7	203.4
	93.7	101.5	8.3	0.4	78.7	69.0	80.7	98.6
(特殊分類別)								
製造工業(全体)			%	%				
最 終 需 要 財	91.4	109.9	20.2	20.2	88.1	102.5	95.5	104.1
投 資 財	86.4	99.8	15.5	10.6	85.3	99.9	88.0	93.9
資 本 財	95.1	121.1	27.3	13.6	100.1	122.2	106.0	110.0
建 設 財	95.3	124.8	31.0	12.2	99.2	122.9	107.0	111.6
消 費 財	94.1	107.6	14.3	1.5	104.2	111.5	103.7	109.1
耐 久 消 費 財	69.1	57.3	△ 17.1	△ 3.1	57.4	54.7	54.6	56.9
非 耐 久 消 費 財	60.3	60.4	0.2	0.0	67.8	62.1	64.0	64.8
生 产 財	73.9	55.6	△ 24.8	△ 3.1	51.1	49.6	49.7	52.8
鉱 工 業 用 生 产 財	104.4	136.1	30.4	9.7	93.9	108.1	114.8	130.7
そ の 他 用 生 产 財	104.2	136.2	30.7	9.7	93.5	107.9	114.8	130.6
	134.5	120.2	△ 10.6	△ 0.0	143.0	142.1	127.7	123.9

注1) 網掛けは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す(「I 東京都工業指數の概要」3の(2)アを参照)。

2) 印刷業は在庫把握をしていない業種であるため、在庫指數の業種分類には含まれない。

3) 年別の値は当該年末値、四半期別の値は当該期末値である。

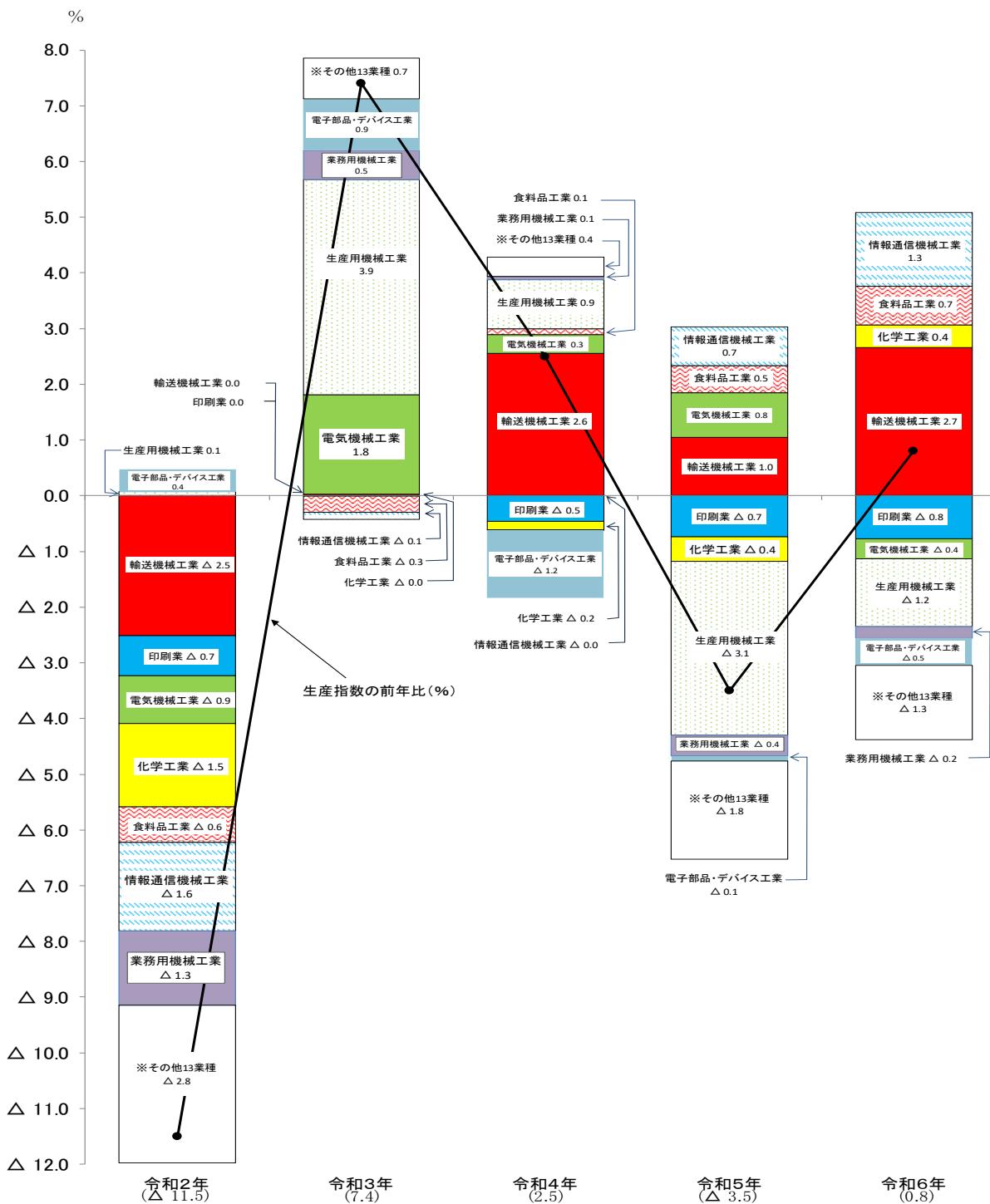
4) 寄与度の合計と製造工業の前年末比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(4) 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移

令和6年の生産指数（原指数）前年比に対する主要業種の寄与度をみると、化学工業が上昇への寄与に転じたほか、電気機械工業が低下への寄与となった。

(図7、表4)

図7 生産指数(原指数)前年比に対する主要業種の寄与度の推移



注1) ()の数値及び折れ線グラフは、製造工業の生産指数の前年比を示す。

2) その他13業種の寄与度は、製造工業の前年比から電気機械工業、印刷業、業務用機械工業、輸送機械工業、化学工業、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業の寄与度の合計値を控除して計算している。

3) 主要業種は、ウェイトが 500.0 以上の業種とした。

表4 生産指数(原指数)前年比に対する業種分類別寄与度の推移(ウェイト順)

業種分類	ウェイト	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
製造工業(全体)	10000.0	△11.5	7.4	2.5	△3.5	0.8
電気機械工業	1253.9	△0.9	1.8	0.3	0.8	△0.4
印刷業	1137.3	△0.7	0.0	△0.5	△0.7	△0.8
業務用機械工業	953.0	△1.3	0.5	0.1	△0.4	△0.2
輸送機械工業	946.0	△2.5	0.0	2.6	1.0	2.7
化学生工業	920.2	△1.5	△0.0	△0.2	△0.4	0.4
生産用機械工業	768.7	0.1	3.9	0.9	△3.1	△1.2
食料品工業	742.8	△0.6	△0.3	0.1	0.5	0.7
情報通信機械工業	554.5	△1.6	△0.1	△0.0	0.7	1.3
電子部品・デバイス工業	535.5	0.4	0.9	△1.2	△0.1	△0.5
金属製品工業	448.4	△0.1	0.1	0.2	△1.2	△0.3
窯業・土石製品工業	311.2	△0.6	0.3	△0.1	△0.0	△0.1
汎用機械工業	270.7	△0.3	0.0	0.0	△0.1	△0.2
その他製品工業	213.9	△1.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.1
紙・紙加工品工業	185.4	0.0	0.1	0.0	△0.2	0.0
鉄鋼業	174.5	△0.2	0.3	△0.0	△0.2	△0.3
プラスチック製品工業	160.6	0.1	0.0	0.0	△0.1	△0.0
家具工業	132.5	△0.4	△0.1	△0.0	0.0	△0.1
非鉄金属工業	122.7	0.0	0.1	0.3	0.0	△0.1
繊維工業	92.1	△0.1	0.1	△0.0	△0.1	△0.0
皮革製品工業	29.6	△0.1	△0.0	0.0	△0.0	△0.0
ゴム製品工業	28.2	△0.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.0
木材・木製品工業	18.3	△0.0	△0.0	0.0	△0.0	△0.0

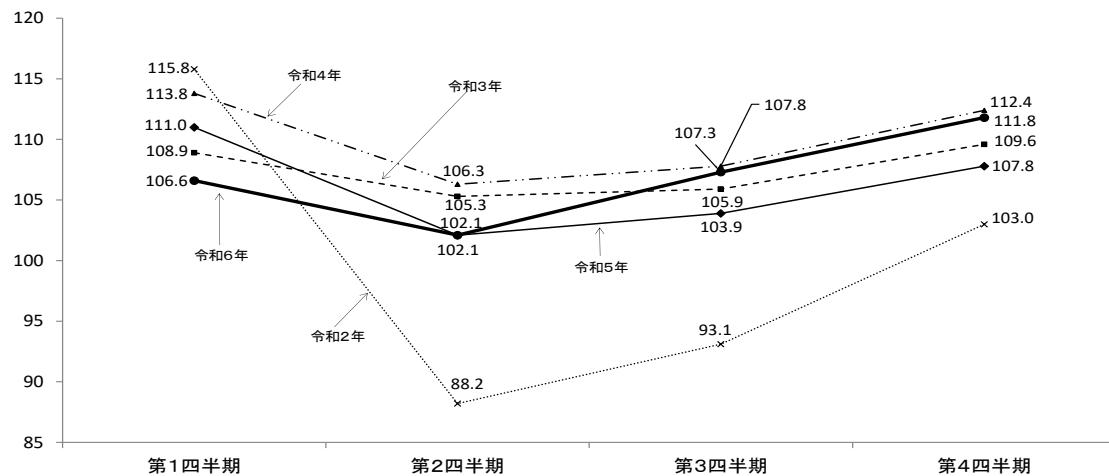
注) 網掛部分は、ウェイトが500.0以上の業種を示す。

(5) 生産指数(四半期別、原指数)の推移

令和2年からの5年間の生産指数(四半期別、原指数)の推移をみると、令和2年第2四半期以降は、全て令和2年第1四半期の値を下回るものとなった。令和3年第2四半期から前年同期値を上回るようになり、令和4年第4四半期まで前年同期値を上回った。令和5年第1四半期以降は前年同期値を下回るものとなったが、令和6年第2四半期に前年同期値と同値になり、同年第3四半期以降は前年同期値を上回るものとなった。

(図8)

図8 生産指数(四半期別、原指数)の推移(製造工業)(令和2年平均=100.0)

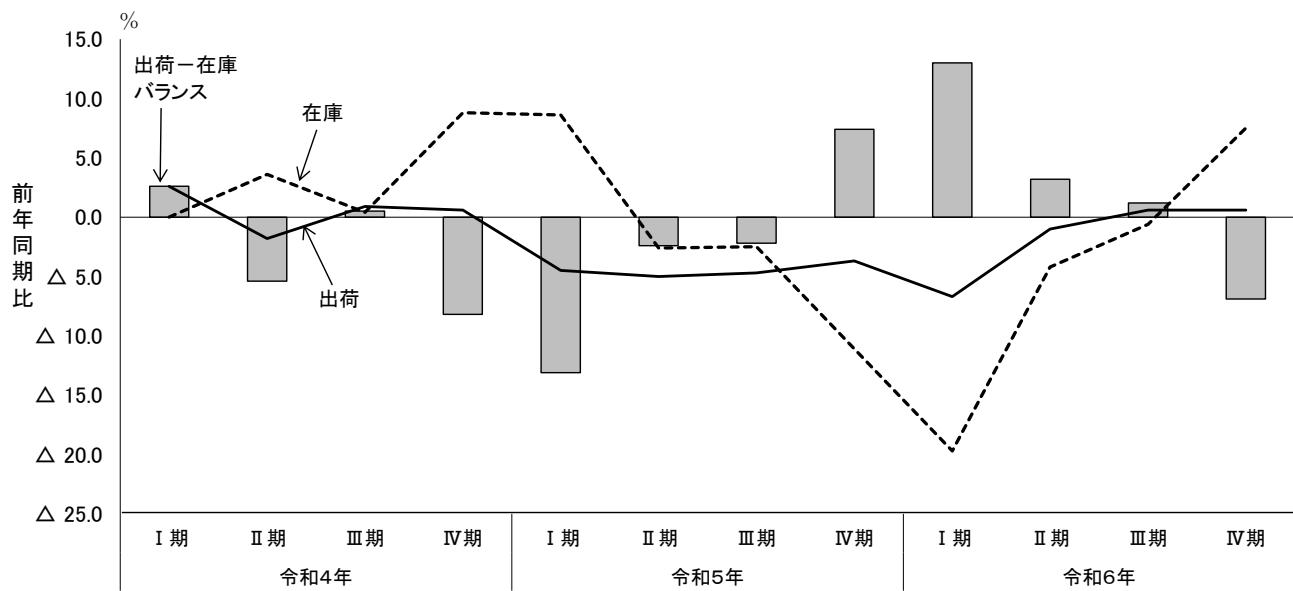


(6) 出荷ー在庫バランスの推移

四半期別の出荷と在庫の前年同期比の差である出荷ー在庫バランスをみると、令和4年第1四半期はプラスであったが、令和4年第2四半期にマイナスに転じ、令和4年第3四半期にプラスに転じた後、令和5年第3四半期までマイナスで推移した。令和5年第4四半期からはプラスで推移したが、令和6年第4四半期にマイナスに転じた。

(図9、表5)

図9 出荷ー在庫バランス(製造工業)



注) 出荷ー在庫バランスの単位「%ポイント」は、%で表示している。

表5 出荷指数と在庫指数の推移(製造工業)(令和2年平均=100.0)

項目	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年				令和5年				令和6年			
				I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(出荷指数)	106.5	101.8	100.1	111.6	102.4	104.3	107.8	106.6	97.3	99.4	103.8	99.5	96.3	100.0	104.4
前年比・前年同期比a	0.6	△ 4.4	△ 1.7	2.6	△ 1.8	0.9	0.6	△ 4.5	△ 5.0	△ 4.7	△ 3.7	△ 6.7	△ 1.0	0.6	0.6
(在庫指数)	102.0	99.8	95.1	98.1	102.6	99.4	107.9	106.5	99.9	96.9	95.9	85.5	95.7	96.3	103.1
前年比・前年同期比b	3.2	△ 2.2	△ 4.7	0.0	3.6	0.4	8.8	8.6	△ 2.6	△ 2.5	△ 11.1	△ 19.7	△ 4.2	△ 0.6	7.5
出荷ー在庫バランスa-b	△ 2.6	△ 2.2	3.0	2.6	△ 5.4	0.5	△ 8.2	△ 13.1	△ 2.4	△ 2.2	7.4	13.0	3.2	1.2	△ 6.9

注1) 年別指数、四半期別指数とともに、原指数である。

2) 出荷指数、在庫指数とともに、各期、各年の平均値である。

3) 出荷ー在庫バランス(=出荷の前年同期比ー在庫の前年同期比)は景気の先行き予測に利用される。

・プラス幅の拡大は在庫水準の低下・生産活動活発化の必要性(景気回復)を示す。

・マイナス幅の拡大は在庫水準の上昇・生産調整の必要性(景気悪化)を示す。